



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 アルメディア
 コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・情報開示・IR担当 (氏名) 井野 博之

TEL 042-511-0500

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	728	19.7	15		16		20	
29年3月期第1四半期	906	15.4	52	66.1	14	64.4	0	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 38百万円 (%) 29年3月期第1四半期 39百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.22	
29年3月期第1四半期	0.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,298	2,648	61.6
29年3月期	3,818	2,694	70.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,647百万円 29年3月期 2,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.50	2.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,750	20.1	100	228.9	85	156.5	59	3.2	6.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,702,316 株	29年3月期	9,702,316 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	181,937 株	29年3月期	288,937 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,438,895 株	29年3月期1Q	8,903,379 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られました。個人消費は、力強さに欠けるものの、足下で持ち直しの動きが続き、国内の景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、世界経済は、欧州の政治情勢や新興国経済の下振れ懸念、米国の保護主義的な貿易政策などによる海外経済への不確実性が高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年5月12日付「再成長計画(ReGrowth2017)の実施について」で公表したとおり、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革を進め、当社の企業価値再成長に向けて「経営体制の強化」と「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組みました。

再成長計画に基づき検討を進め、今後成長が見込まれる市場での新たな事業化を目的として、平成29年5月29日付「株式会社グローバルサーチが運営する不動産総合比較サイト「イエカレ」の事業譲受けに関する契約締結のお知らせ」で公表したとおり、事業譲受けによりWEBビジネス事業へ参入しました。

また、インダストリアルソリューション事業で注力してきました画像認識技術を活かした外観検査装置ビジネスにつきましては、早期の収益化の実現は困難であると判断し、平成29年5月29日を以って撤退しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7億28百万円(前年同四半期比19.7%減)、営業損失15百万円(前年同四半期は営業利益52百万円)、経常損失16百万円(前年同四半期は経常利益14百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業譲受けにより新たなセグメントとして、「WEBビジネス事業」を新設しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行いました。販売体制の強化のため、ECサイトの活用に加え、国内販売網の再構築を行いました。更に、取扱商材の拡充を図り、拡販を行いました。

ストレージソリューションは、国内は堅調な設備投資により計画どおりに推移しましたが、米国や欧州の海外需要は産業機器の光ドライブ搭載率が低下しており、計画を下回りました。国内は堅調だったものの、海外需要の減少により、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は3億75百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、延伸していた案件の受注が確定したことや、施工時期の繰上げ等が発生したため、計画を上回りました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽は、太陽光発電用炉材の需要が引き続き堅調なものの、原材料供給が間に合わず製品出荷が不足したため、売上は前年同四半期を下回りました。

国内の売上は計画を上回りましたが、阿爾賽が計画を下回ったことにより、断熱材事業全体の売上は前年同期比を下回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は3億9百万円(前年同四半期比19.5%減)となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストイング」が含まれます。

テストメディアは、米国の自動車販売は買い替え需要の一巡等で調整局面に入り鈍化しましたが、中国の日系自動車需要が好調を維持したため、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの需要は計画どおりに推移しました。一方、AV機器市場及びPC市場においては、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、売上は前年同四半期を下回りました。

外観検査装置は、製品の改良や機能追加等の開発費用がかさみ、技術サポート体制の整備に時間がかかることから、早期の収益化は困難であると判断し、平成29年5月29日を以って撤退いたしました。

テストイングは、光ディスクの市場縮小により受託件数が低下したため、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は44百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

WEBビジネス事業

当事業は、不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を行っております。

WEBビジネス事業については、平成29年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表のみを反映しており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書にWEBビジネス事業の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、のれんの増加等により、前連結会計年度末に比べて4億80百万円増加し、42億98百万円となりました。負債は、短期借入金増加等により、前連結会計年度末と比べて5億26百万円増加し、16億50百万円となりました。純資産は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて46百万円減少し、26億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月29日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,653	1,328,562
受取手形及び売掛金	644,904	626,106
商品及び製品	560,309	511,603
仕掛品	102,292	83,007
原材料及び貯蔵品	97,089	110,350
その他	100,325	133,506
貸倒引当金	△433	△433
流動資産合計	2,803,143	2,792,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	455,261	447,386
土地	209,069	209,069
その他(純額)	177,161	186,609
有形固定資産合計	841,492	843,064
無形固定資産		
のれん	52,439	536,821
その他	8,321	15,903
無形固定資産合計	60,761	552,725
投資その他の資産	112,634	109,674
固定資産合計	1,014,888	1,505,464
資産合計	3,818,031	4,298,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,366	181,943
短期借入金	209,636	832,494
1年内返済予定の長期借入金	191,276	150,254
未払法人税等	9,174	9,246
賞与引当金	34,349	18,098
売上値引引当金	2,859	1,961
その他	202,051	155,274
流動負債合計	831,713	1,349,273
固定負債		
長期借入金	145,000	130,000
退職給付に係る負債	95,760	81,149
その他	50,767	89,617
固定負債合計	291,528	300,767
負債合計	1,123,241	1,650,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,126	1,138,126
資本剰余金	1,091,506	1,091,506
利益剰余金	641,573	528,098
自己株式	△230,206	△144,955
株主資本合計	2,640,999	2,612,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	912
為替換算調整勘定	51,526	33,540
その他の包括利益累計額合計	52,354	34,453
新株予約権	1,435	899
純資産合計	2,694,789	2,648,126
負債純資産合計	3,818,031	4,298,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	906,944	728,630
売上原価	598,403	494,418
売上総利益	308,540	234,211
販売費及び一般管理費	256,341	249,450
営業利益又は営業損失(△)	52,199	△15,239
営業外収益		
受取利息	854	970
受取配当金	505	516
受取賃貸料	71	671
その他	39	90
営業外収益合計	1,470	2,248
営業外費用		
支払利息	1,777	1,873
為替差損	37,111	1,185
その他	10	0
営業外費用合計	38,899	3,058
経常利益又は経常損失(△)	14,771	△16,049
特別利益		
固定資産売却益	-	88
特別利益合計	-	88
特別損失		
退職特別加算金	-	2,722
特別損失合計	-	2,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,771	△18,683
法人税、住民税及び事業税	20,228	2,748
法人税等調整額	△4,730	△475
法人税等合計	15,498	2,273
四半期純損失(△)	△727	△20,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△727	△20,956

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△727	△20,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	84
為替換算調整勘定	△38,457	△17,986
その他の包括利益合計	△38,579	△17,901
四半期包括利益	△39,306	△38,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,306	△38,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアル ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	464,592	384,078	58,273	906,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	464,592	384,078	58,273	906,944
セグメント利益	54,713	65,287	10,516	130,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,517
全社費用(注)	△78,317
四半期連結損益計算書の営業利益	52,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、プロダクトインスペクション事業をインダストリアルソリューション事業と改称したことにより、報告セグメントを従来の「プロダクトインスペクション事業」から、「インダストリアルソリューション事業」に変更しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリアル ソリューション 事業	WEB ビジネス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	375,459	309,012	44,158	—	728,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	375,459	309,012	44,158	—	728,630
セグメント利益	37,052	17,010	23,530	—	77,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,594
全社費用(注)	△92,833
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△15,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、事業譲受けによりWEBビジネス事業に参入したことに伴い、報告セグメントとして「WEBビジネス事業」を新設しております。

なお、「WEBビジネス事業」については、平成29年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表のみを反映しており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に「WEBビジネス事業」の業績は含まれておりません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、事業譲受けによりWEBビジネス事業に参入したことに伴い、「WEBビジネス事業」のセグメント資産が490百万円計上されております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、事業譲受けによりWEBビジネス事業に参入したことに伴い、「WEBビジネス事業」ののれんが490百万円計上されております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月20日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

(1) 子会社設立の目的

近年、中国では高品質の嗜好品に対する消費者の需要が高まっています。

特に、ビジネス街の勤務者や海外渡航経験者にコーヒー等の嗜好品が認知され、今後急速に普及することが見込まれます。

この機会を捉え、当社は中国市場でのカップ式自動販売機オペレーション事業に参入するため、上海に子会社を設立いたします。

子会社では、自動販売機の設置・運営・材料調達・設置場所の選定等の事業活動を行います。

(2) 子会社の概要

商号	アル美迪欧(上海)貿易有限公司(仮)
所在地	中華人民共和国 上海市
代表者	董事長 高橋 靖(当社 代表取締役社長)
設立年月日	平成29年8月(予定)
事業内容	カップ式自動販売機のオペレーション事業
資本金	3,000,000元(約50百万円)
決算期	12月
持分比率	当社100%

(注) 参考として元=16.5円で換算のうえ表示しております。